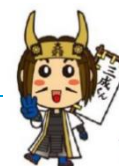


学校における働き方改革について Ver.3

取組目標：教職員の「ウェルビーイング」の向上を図る。

成果目標：月平均超過勤務45時間を超える職員の割合0%を目指す。

長浜市教育委員会



1 これまでの取組み

○第3期長浜市教育振興基本計画（計画期間：R3年度～R7年度）

・基本目標6 安全・安心で質の高い教育を支える環境を整備します。



・施策の基本的方向13 質の高い教育のための環境整備

・具体的な施策（50） **教職員の働き方改革の推進**

学校や園での教育は、教職員と子どもたちが人格的なふれあいを通じて行われるものであることから、教職員が心身の健康を保ち、ゆとりをもって子どもたちと向きあうことができるよう、業務量の適切な管理と教育職員の健康及び福祉の確保を図るための措置を行うよう努めます。

平成31年3月策定

「長浜市立学校における 働き方改革取組方針」

〈策定の趣旨〉

- 教職員が誇りや情熱を持ち続け、学習指導や生徒指導に集中できる環境を整備する。
- 子どもたちの「夢と生きる力」を育むため、教育の質を高める環境の整備を推進する。
- 教職員の自主性や創造性を尊重しつつ、過度の負担とならないよう、バランスを大切に取組を工夫する。
- 試行的に取組を実施する中で、成果と課題を分析・検証し、より効果的な取組を推進する。

○令和7年度 長浜市教育行政方針 職員のワークライフバランス の取組の推進

目的 「学校における働き方改革」ロードマップに基づき業務改善に取り組み、教職員の「ウェルビーイング」の向上を図る。

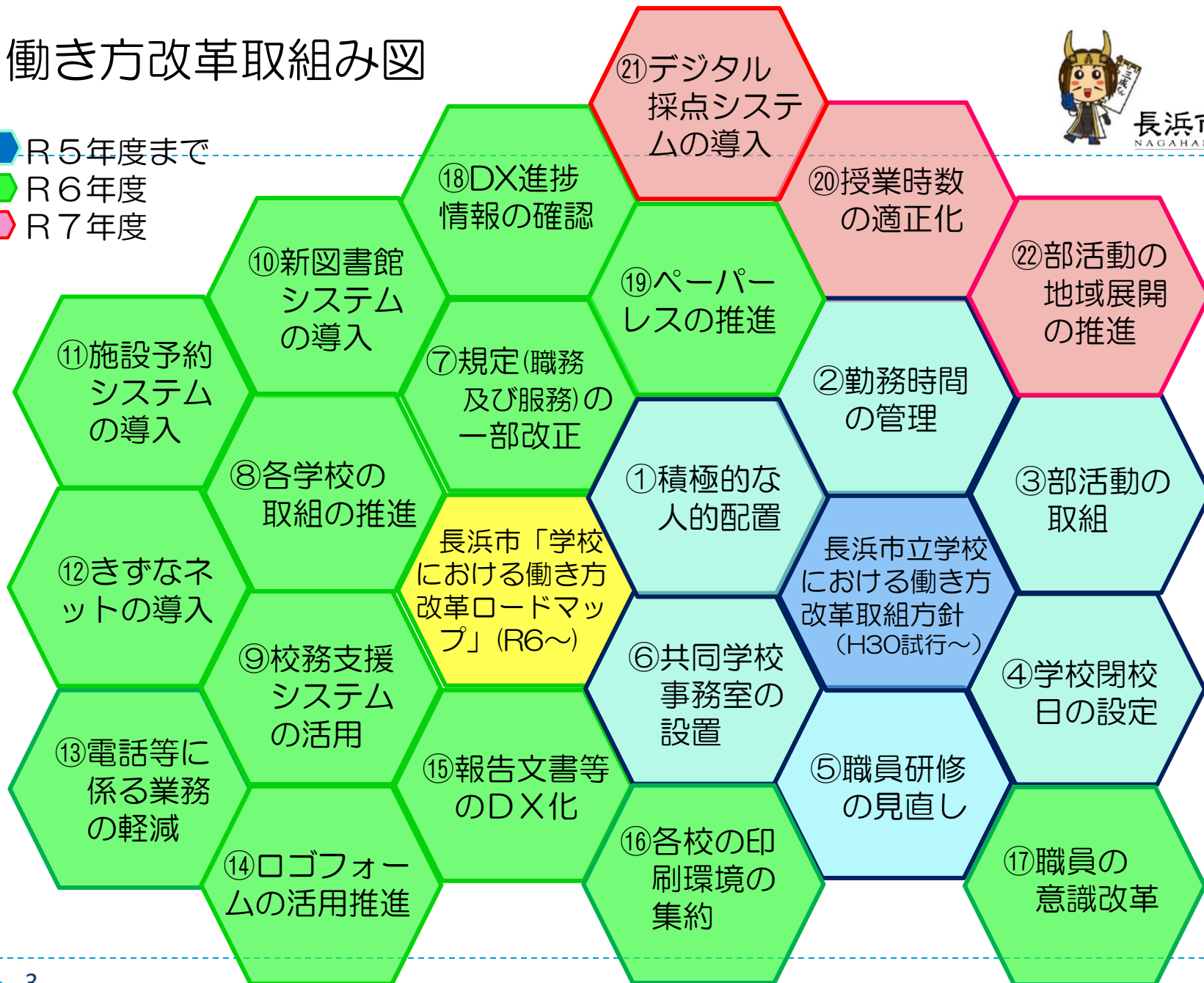
成果目標 職員の月の超過勤務45時間以上の割合を前年比-3%を目指す。

働き方改革取組み図



長浜市
NAGAHAMA

- R5年度まで
- R6年度
- R7年度



R5年度までの取組み(継続)

※赤字は変更箇所

①積極的な人的配置

- スクールサポートスタッフ
- 部活動指導員・部活動支援員
- 弁護士・精神科医 等

②勤務時間の管理

- 打刻システムにて、各自で勤務時間を自己管理
※併せて、PCのスタートアップ、シャットダウンの時間により、客観的な勤務時間を把握

③部活動の取組

- 活動時間の設定
 - ・ 平日：2時間以内
※部活動終了時刻について検討を進める
 - ・ 休日：原則3時間以内
- 休養日の設定
 - ・ 原則週2日以上
(平日、土日に各1日以上)
- 朝練習
 - ・ 原則行わない

④学校閉校日の設定

- 夏季学校閉校日 7日間
8月10日～8月16日
- 冬季学校閉校日 7日間
12月28日～翌年1月3日

⑤職員研修の見直し

- 研修の見直し
- オンライン、ハイブリッド研修

⑥共同学校事務室の設置

- OJT体制の強化
- 業務の効率化、平準化
- 公費予算の有効活用による職員の負担軽減



長浜市
NAGAHAMA

R6年度からの継続取組み①

※赤字は変更箇所



⑦長浜市公立学校職員の職務及びサービスに関する規程の一部改正

- 「在校等時間から所定の勤務時間を除いた時間」の上限。
 - (1) 1月について45時間
 - (2) 1年について360時間
- 一時的・突発的に所定の勤務時間以外の時間に業務を行わざるを得ない場合
 - (1) 1月について100時間未満
 - (2) 1年について720時間
 - (3) 1月ごとに区分した各期間に該当各期間の直前の1月、2月、3月、4月及び5月の期間を加えたそれぞれの期間において1月当たりの平均時間について80時間
 - (4) 1年のうち1月において所定の勤務時間以外の時間において45時間を超えて業務を行う月数について6月

⑧各学校の取組

- 行事のあり方の見直し
- 学期末、成績処理期間の設定
- 「電話対応時間」について、保護者への協力をお願い
- 一部の小学校での「教科担任制」の試行 等

⑨校務支援システムの活用

- 「気づき」機能の活用
- 児童生徒名簿作成、学校行事表の作成、職員の動静管理、生徒指導の記録、メール・掲示板機能の活用
- システム更新に伴う機能拡張
 - ・ 出退勤管理機能の追加 (R8年度～)
 - ・ 通知表(中学校)の見直しを検討する

⑩新図書館システムの導入

- 全ての学校に情報BOXを導入し、蔵書管理や貸出・返却手続きの負担を軽減

R6年度からの継続取組み②

※赤字は変更箇所

⑪施設予約システムの導入

- 体育施設の一般開放業務に係る「電子錠連動型の施設予約システム及び電子錠」の導入
 - ・利用者のスマホからいつでも施設の空き状況の確認や利用予約が可能
 - ・電子錠と連動しているため、学校との鍵の受取・返却が不要

⑫きずなネットの導入

- 学校だより、アンケート等の送付
- 欠席・遅刻連絡
- 自動翻訳

⑬電話等に係る業務の軽減

- 電話・FAXから、回覧・レポート等への意識改革
- 電話による欠席・遅刻連絡等の対応の軽減
- 多機能電話機のガイダンスの導入
 - ・通話が録音される旨を伝えるガイダンス機能の搭載を順次行う

- 教育委員会から各校への連絡時間

電話：16:45まで

回覧・レポート：17:15まで

※緊急な場合を除く。

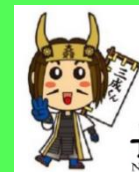
- 学校と保護者の電話連絡についても、時間を設定し、保護者へ協力依頼する

⑭□ゴフォームの活用推進

- 施設や設備の修繕依頼、PHSの不具合等の報告
- 研修等参加者報告、事故報告

⑮報告文書等のDX化

- 報告等様式の簡略化、押印廃止
- データによる提出書類の拡大
- 報告文書の精選
- ラーケーションの電子申請化を検討する



長浜市
NAGAHAMA

R6年度からの継続取組み③

※赤字は変更箇所

⑩各校の印刷環境の集約

- 各校で印刷環境を複合機に集約
※R6年度末時点完了数 7校



⑪職員の意識改革

- クリティカルシンキング等、考え方研修の実施
- 校務DX研修会
※上記の研修は選択研修に位置づける
- 「働き方改革」に係る校内研修会の実施（年1回の悉皆）

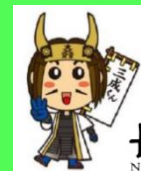
⑫ DX進捗情報の確認

- 文科省から出されているチェックシートをもとに、各校の進捗情報を確認する
- | | | |
|-----------|---|------|
| 学校代表者 | → | 27項目 |
| 授業担当教員 | → | 9項目 |
| 教育委員会内全職員 | → | 9項目 |
| 教育委員会内担当者 | → | 19項目 |

目標：令和9年度全項目100%達成

⑬ペーパーレスの推進

- 各校の「コピー使用枚数」の目標値前年度比20%削減
※1月末時点 前年度比8.7%増
※目標値は、4月に各校へ送付予定
- コピー枚数の削減を進めることで、併せて、公費歳出削減の一手とする



R7年度の取組み

⑳授業時数の適正化

- 2学期の始業日を、9月1日とする
(R6年度から実施)
- 臨時休業日にAIドリル等を活用して学習を行った場合も、授業時数としてカウントする
- 標準授業時数(小4～中3：1,015時間)を大幅に上回らないように(max年間1,085単位時間)行事の精選、教育課程の見直を行う
- 小学校・義務教育学校 低学年における外国語活動を廃止
- 小学校・義務教育学校1年生週1日4時間授業の実施(R8年度～)

㉑デジタル採点システムの導入

- 市内中学校・義務教育学校後期課程へデジタル採点システムを導入し、定期テスト等の採点業務の時間短縮を図る

㉒部活動の地域展開の推進

- (仮称)長浜市部活動の地域クラブ活動への地域展開計画の策定
- まずは休日の部活動の地域展開を進める
- 平日の部活動についても地域展開を検討する
- 拠点校型部活動の推進
(外部指導者の積極的な配置)
- 合同部活動(合同チーム)の推進



これからの取組み

○第4期長浜市教育振興基本計画（計画期間：R8年度～R12年度）

- ・基本目標6 安全・安心で質の高い教育を支える環境を整備します。



- ・施策の基本的方向11 質の高い教育のための環境整備



- ・具体的な施策（37） 教職員の働き方改革の推進

学校や園での教育は、教職員と子どもたちが人格的なふれあいを通じて行われるものであることから、教職員が心身の健康を保ち、ゆとりをもって子どもと向きあうことができるよう、業務量の適切な管理と教育職員の心身の健康の維持、福祉制度を利用しやすい職場づくりに努めます。さらには教育や保育を楽しみ、やりがいを感じられるよう教職員同士がコミュニケーションを積極的に取り、働きやすい職場づくりに努めます。



R8年度の取組

超過勤務月45時間以上の割合

【目標】 前年同月比▲3%を目指す。

- ★部活動の16：30終了
- ★中体連中のAIドリル(授業カウント)
- ★小学校1年生 週1回 4時間下校
- ★学期初めのスロースタート
4月8日 9日 10日
9月1日 2日
1月7日 8日
- ★出退勤等管理⇒校務支援システム

働き方改革取組み図



- R5年度まで
- R6年度
- R7年度
- R8年度案



2 時間外勤務等の現状

① 超過勤務月45時間以上の割合

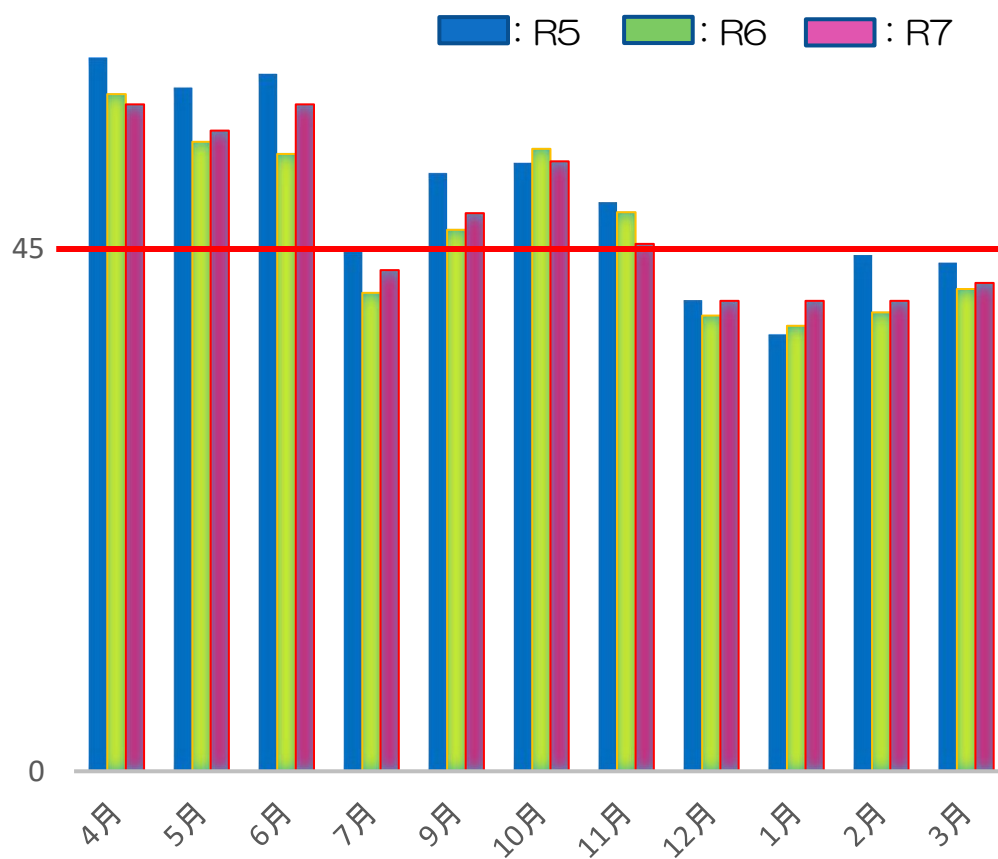
【目標】 前年同月比▲3%を目指す。

	R5	R6	R7	前年度比
4月	71%	67%	67%	0%
5月	68%	66%	63%	▲3%
6月	70%	61%	66%	5%
7月	41%	40%	39%	▲1%
8月	3%	1%	2%	1%
9月	59%	53%	51%	▲2%
10月	59%	64%	60%	▲4%
11月	52%	53%	45%	▲8%
12月	37%	38%	38%	0%
1月	31%	35%	30%	▲5%
2月	46%	39%	36%	▲3%
3月	41%	40%	38%	▲2%

② 一人当たりの月平均超過勤務時間

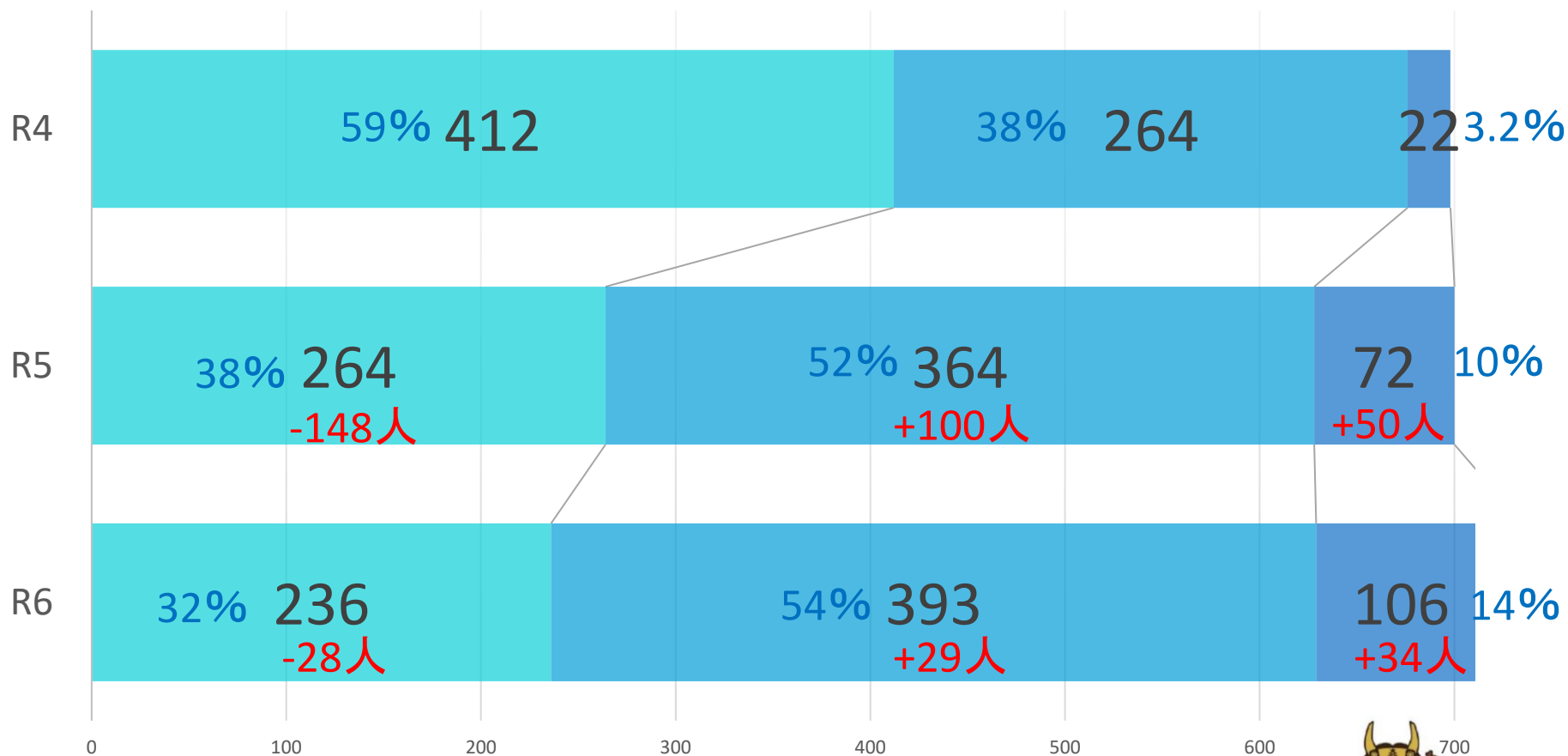
【目標】 45時間以上をゼロにする。

平均超過勤務時間（H）



2-2 年次有給休暇取得状況（小・中）

■ 0～10 ■ 10～19 ■ 20～



資料① R6年度(全国)

GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリスト自己点検結果（学校）

教職員と保護者間の連絡のデジタル化

- ① 学校徴収金について、現金徴収ではなく、口座振替、インターネットバンキング等を活用して徴収金の徴収を行っていますか。
- ② 児童生徒の欠席・遅刻・早退連絡について、クラウドサービスを用い、PC・モバイル端末等から受け付け、学校内で集計していますか。
- ③ 保護者への調査・アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計していますか。
- ④ 学校から保護者へ発信するお便り・配布物をクラウドサービスを用いて一斉配信していますか。
- ⑤ 業務時間外の保護者からの問い合わせや連絡事項について、クラウドサービスを用い、PC・モバイル端末等から受け付ける体制を整えていますか。
- ⑥ 保護者から学校への提出資料をクラウドサービスを用い、受け付けていますか。
- ⑦ 保護者との日程調整をクラウドサービスを用いて行っていますか。
- ⑧ 学校説明会や保護者面談などにオンライン形式を取り入れていますか。



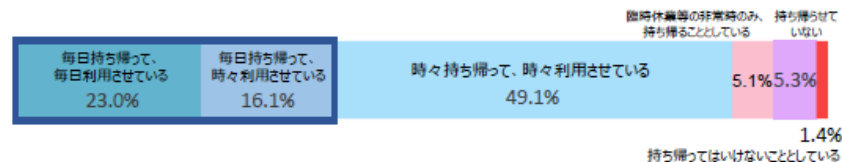
資料②

教職員と児童生徒間の連絡等のデジタル化

① 児童生徒への調査・アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計していますか。



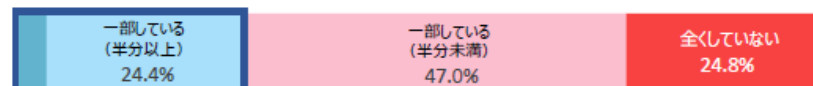
② 児童生徒一人一人に配備されたPC・タブレットなどの端末を、家庭で利用できるようにしていますか。



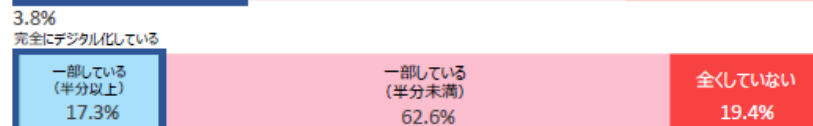
③ クラウドサービスを活用し、授業中の小テスト等にCBTを取り入れていますか。



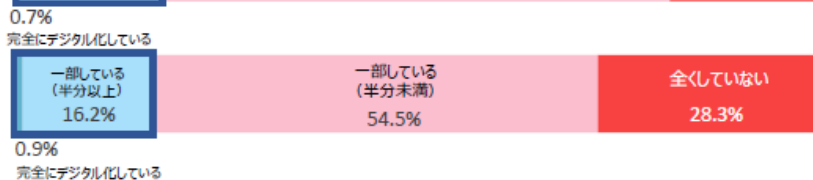
④ 児童生徒への各種連絡をクラウドサービスを用いて配信していますか。



⑤ 宿題（学期中のもの）をクラウドサービスやデジタルドリル教材を用いて実施・採点していますか。



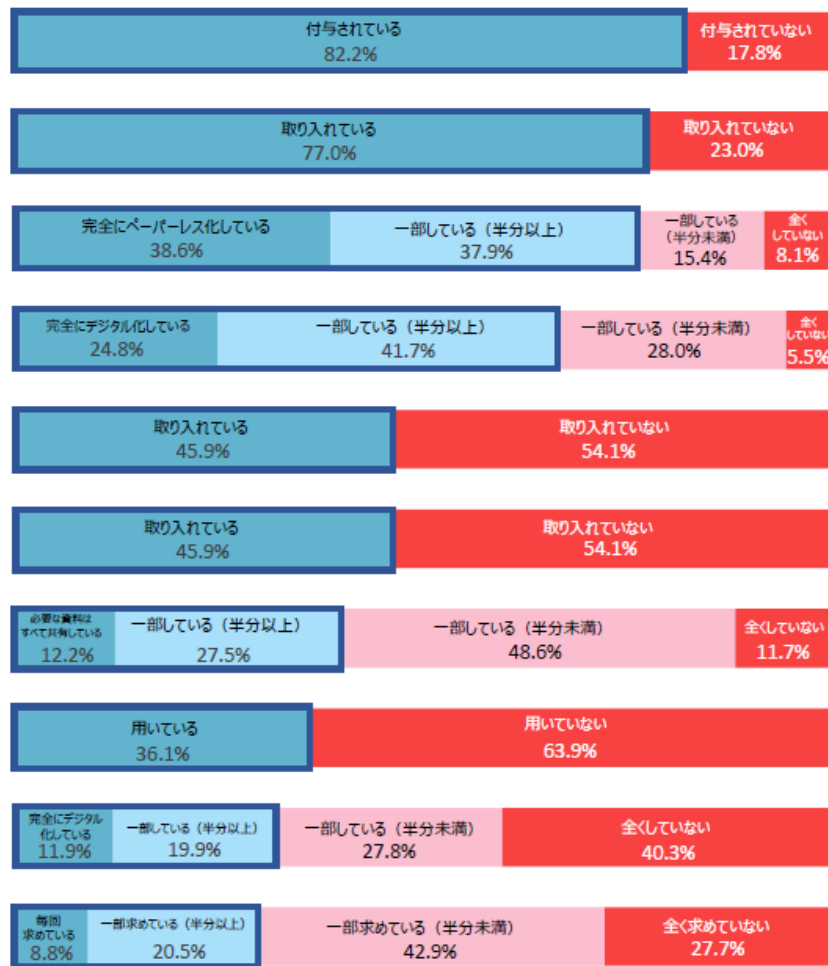
⑥ 宿題（長期休暇中）をクラウドサービスやデジタルドリル教材を用いて実施・採点していますか。



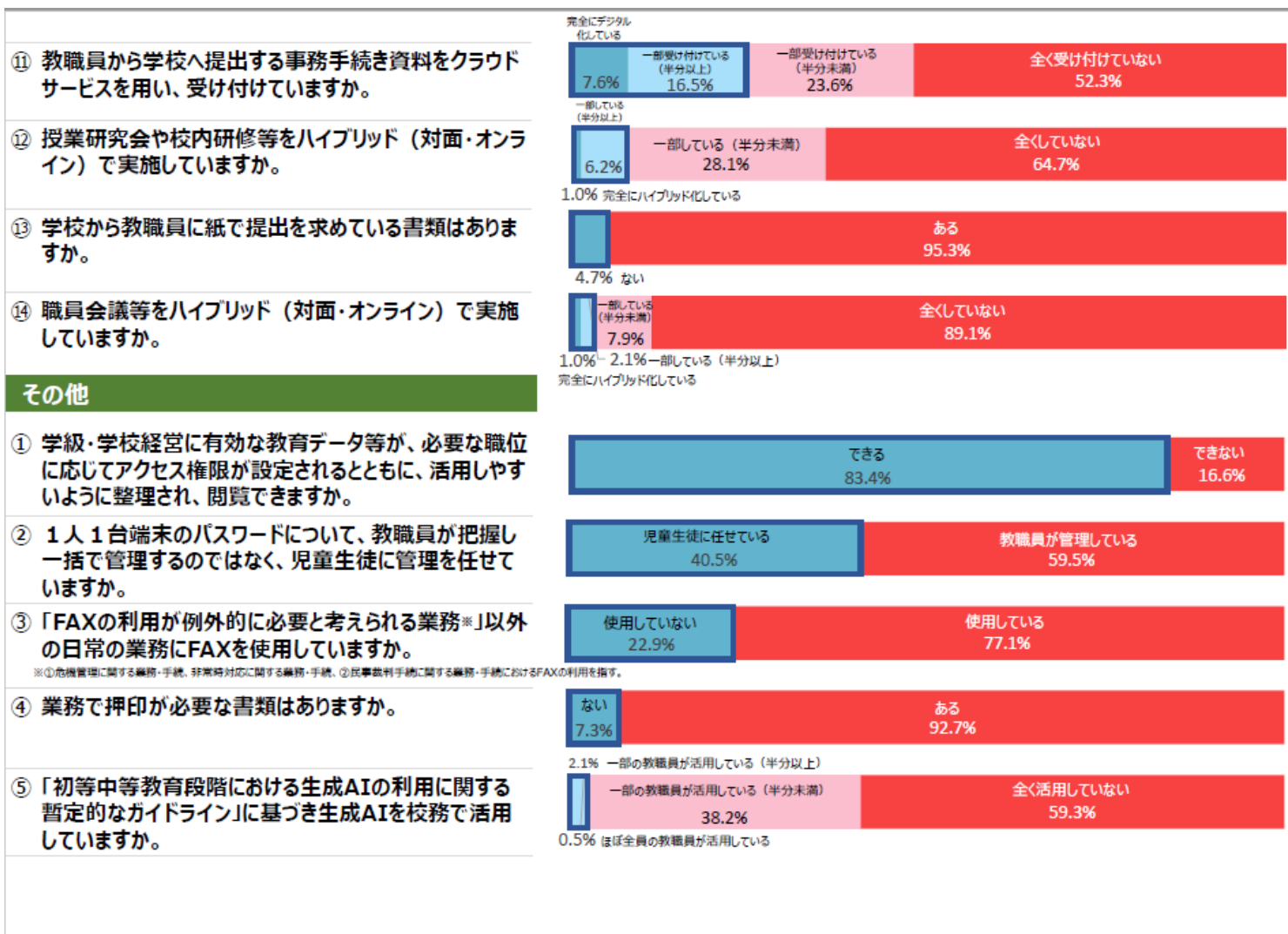
資料③

学校内の連絡のデジタル化

- ① 教職員は校務用の個人メールアドレスが付与され、それを業務で利用していますか。
- ② 教職員間の情報共有や連絡にクラウドサービスを取り入れていますか。
- ③ 職員会議等の資料をクラウド上で共有しペーパーレス化していますか。
- ④ 教職員への調査・アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計していますか。
- ⑤ 授業研究会や校内研修等での協議にクラウドサービスを用いていますか。
- ⑥ 校内研修について、オンデマンド視聴を取り入れていますか。
- ⑦ 教職員が作成した教材等をクラウド上で共有し活用していますか。
- ⑧ 長期休暇期間（夏休み等）の教職員の動静調査をクラウドサービスを用いて実施・管理していますか。
- ⑨ 学校内外の行事日程、施設や特別教室の利用予約等について、クラウドサービスを使って共有し、いつでも確認できるようにしていますか。
- ⑩ 職員会議等における検討事項について、クラウドサービスを用いて事前に情報共有し、あらかじめ意見を求めていますか。



資料④



資料⑤

校務DX | 市区町村ごとの取組状況 | 2024年度

都道府県

滋賀県

デジタル化状況

半分以上がデジタル化

	学校設置者	滋賀県	大津市	彦根市	長浜市	近江八幡市	草津市	守山市	栗東市	甲賀市	野洲市	湖南市	高島市	東近江市	米原市	日野町	竜王町	愛荘町
▲	回答があった学校の数	14	46	24	35	16	20	13	12	27	9	12	18	31	15	6	3	6
教職員と保護者間の連絡のデジタル化	欠席・遅刻・早退連絡	36%	98%	100%	100%	81%	100%	92%	100%	100%	100%	100%	28%	90%	100%	100%	100%	100%
	お便りの配信	14%	96%	83%	86%	56%	100%	46%	33%	0%	78%	50%	22%	48%	40%	17%	33%	0%
	調査・アンケートの実施	29%	74%	67%	91%	44%	80%	54%	92%	26%	78%	17%	78%	77%	93%	33%	100%	50%
教職員と児童生徒間の連絡等のデジタル化	各種連絡事項の配信	14%	22%	8%	57%	6%	5%	31%	17%	0%	11%	17%	22%	16%	13%	0%	0%	33%
	調査・アンケートの実施	14%	59%	71%	80%	63%	65%	85%	83%	0%	33%	58%	56%	42%	87%	17%	33%	83%
学校内の連絡のデジタル化	校内での資料共有	93%	96%	92%	86%	94%	95%	100%	83%	74%	89%	100%	72%	94%	87%	100%	100%	100%
	校内での情報共有	71%	72%	71%	86%	56%	90%	46%	100%	100%	67%	92%	67%	74%	100%	83%	100%	100%
	調査・アンケートの実施	71%	83%	88%	86%	69%	70%	92%	92%	41%	78%	100%	78%	68%	87%	67%	100%	83%
その他	FAXの原則廃止	14%	22%	29%	29%	13%	25%	8%	8%	0%	33%	33%	28%	29%	13%	17%	0%	0%
	押印の原則廃止	0%	13%	13%	0%	6%	10%	15%	8%	0%	0%	8%	0%	0%	0%	0%	0%	0%